

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	林兼産業株式会社
【英訳名】	Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中部 哲二
【本店の所在の場所】	山口県下関市大和町二丁目4番8号
【電話番号】	(083)266-0214
【事務連絡者氏名】	経理部長 田村 健
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市大和町二丁目4番8号
【電話番号】	(083)266-0214
【事務連絡者氏名】	経理部長 田村 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	20,204,365	20,873,710	40,389,160
経常利益 (千円)	670,587	101,762	916,197
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	412,389	11,314	707,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,785	3,565	590,113
純資産額 (千円)	10,564,950	9,653,972	9,768,186
総資産額 (千円)	31,109,942	29,439,374	26,492,452
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	46.98	1.29	80.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	32.8	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,704,389	△2,211,055	683,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140,224	△323,377	18,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,273	1,655,167	△737,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,264,615	1,064,524	1,942,350

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	28.92	△4.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、経済活動の正常化が徐々に進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、食品業界におきましては、ウクライナ情勢の長期化や更なる円安の進行により原材料価格やエネルギーコストが高騰するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは本年4月に「中期経営計画<挑戦>Phase II <<challenge2024>>」（2023年3月期～2024年3月期）を策定し、スタートさせました。前中期経営計画に引き続き、変化を恐れぬ挑戦を継続し、経営資源の更なる選択と集中による構造改革を推し進めて収益力をより強固なものにするとともに、環境負荷の軽減（温室効果ガス排出量削減や地球温暖化対策）に努めるなど、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、外食需要の回復に伴う食肉加工品の販売数量増加、および原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応するために行った食品・飼料の価格改定により、208億73百万円（前年同期比3.3%増加）となりました。しかしながら、損益面におきましては、価格改定が原価の高騰分に追い付かず、また、前連結会計年度に行ったグループ再編の影響もあり、営業利益は55百万円（前年同期比90.1%減少）、経常利益は1億1百万円（前年同期比84.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同期比97.3%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「機能・食品事業」としていた報告セグメントの名称を「食品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①食品事業

機能性食品におきましては、機能性食品素材エラスチンの海外向け販売数量が増加したことにより、増収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、海外向けの販売数量が落ち込んだことにより、減収となりました。

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、外食需要が回復しつつあることにより販売数量が増加し、増収となりました。

肉類におきましては、飼料価格の高騰などに対応するため自社ブランド「霧島黒豚」および国産豚の価格改定を行ったことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は110億1百万円（前年同期比5.8%増加）となりました。損益面におきましては、価格改定が原価の高騰分に追い付かず、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前年同期比69.8%減少）となりました。

②飼料事業

養魚用飼料ならびに畜産用飼料におきましては、原材料価格高騰に対応した価格改定により増収となりました。水産物におきましては、相場が堅調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は98億51百万円（前年同期比12.1%増加）となりました。損益面におきましては、価格改定が原価の高騰分に追い付かず、セグメント利益（営業利益）は5億14百万円（前年同期比30.2%減少）となりました。

③その他

その他の売上高は21百万円（前年同期比97.9%減少）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同期比85.1%減少）となりました。なお、前連結会計年度末に林兼コンピューター株式会社と林兼冷蔵株式会社を連結の範囲から除外したことにより、前年同期に比べて売上高及びセグメント利益が減少しております。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は294億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億46百万円増加しました。流動資産の増加（前連結会計年度末比30億75百万円増加）は、主に現金及び預金が5億64百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が31億97百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少（前連結会計年度末比1億28百万円減少）は、主に有形固定資産が2億14百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は197億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億61百万円増加しました。流動負債の増加（前連結会計年度末比30億21百万円増加）は、主に買掛金が9億75百万円、短期借入金が21億63百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加（前連結会計年度末比39百万円増加）は、主にその他に含まれるリース債務が1億24百万円減少したものの、長期借入金が1億11百万円、退職給付に係る負債が30百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は96億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を11百万円計上したものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が1億31百万円あったことなどによるものです。この結果、自己資本比率は32.8%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少の10億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は22億11百万円（前年同期は17億4百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加額が8億26百万円あったものの、売上債権の増加額が32億48百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3億23百万円（前年同期は1億40百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億7百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は16億55百万円（前年同期は11億33百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加額が18億55百万円あったことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億10百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	8,910	—	3,415,020	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	751	8.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	648	7.35
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	565	6.41
株式会社恵比須商会	山口県下関市大和町二丁目4番8号	426	4.83
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	375	4.25
株式会社松岡	山口県下関市東大和町一丁目10番12号	360	4.08
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	255	2.89
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	253	2.86
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	207	2.35
中部 哲二	山口県下関市	164	1.86
計	—	4,007	45.42

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,807,000	88,069	—
単元未満株式	普通株式 14,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000	—	—
総株主の議決権	—	88,069	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	87,700	—	87,700	0.98
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	88,700	—	88,700	0.99

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株があります。
なお、当該株式は①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,350	1,387,805
受取手形及び売掛金	4,261,540	7,459,479
商品及び製品	2,103,667	2,132,849
仕掛品	2,152,107	2,129,961
原材料及び貯蔵品	2,077,465	2,159,376
その他	884,874	1,251,053
貸倒引当金	△46,663	△59,287
流動資産合計	13,385,341	16,461,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,852,745	2,812,323
土地	3,037,357	3,037,357
その他(純額)	2,868,268	2,694,276
有形固定資産合計	8,758,371	8,543,957
無形固定資産	14,221	14,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,600,354	3,615,281
その他	1,708,782	1,766,801
貸倒引当金	△974,619	△962,452
投資その他の資産合計	4,334,517	4,419,630
固定資産合計	13,107,110	12,978,135
資産合計	26,492,452	29,439,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,284,251	3,260,045
短期借入金	6,459,174	8,622,192
未払法人税等	37,515	110,824
賞与引当金	251,590	313,489
資産除去債務	111,400	—
その他	1,877,278	1,736,281
流動負債合計	11,021,209	14,042,833
固定負債		
長期借入金	1,839,478	1,950,772
退職給付に係る負債	1,885,531	1,916,210
その他	1,978,046	1,875,585
固定負債合計	5,703,056	5,742,568
負債合計	16,724,265	19,785,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	6,617	2,981
利益剰余金	5,515,080	5,392,662
自己株式	△78,377	△58,789
株主資本合計	8,858,339	8,751,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,327	874,478
繰延ヘッジ損益	7,771	3,031
退職給付に係る調整累計額	25,747	24,587
その他の包括利益累計額合計	909,846	902,097
純資産合計	9,768,186	9,653,972
負債純資産合計	26,492,452	29,439,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	20,204,365	20,873,710
売上原価	17,087,434	18,453,757
売上総利益	3,116,931	2,419,952
販売費及び一般管理費	※1 2,558,234	※1 2,364,425
営業利益	558,697	55,526
営業外収益		
受取配当金	73,322	60,382
その他	109,486	89,429
営業外収益合計	182,808	149,812
営業外費用		
支払利息	63,907	58,529
為替差損	—	41,405
その他	7,010	3,642
営業外費用合計	70,918	103,577
経常利益	670,587	101,762
特別利益		
固定資産売却益	—	701
投資有価証券売却益	—	926
特別利益合計	—	1,627
特別損失		
災害による損失	—	※2 44,303
その他	3,072	8,685
特別損失合計	3,072	52,989
税金等調整前四半期純利益	667,514	50,400
法人税、住民税及び事業税	231,616	68,272
法人税等調整額	△26,630	△29,186
法人税等合計	204,985	39,085
四半期純利益	462,528	11,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,139	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,389	11,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	462,528	11,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,139	3,846
繰延ヘッジ損益	△3,217	△4,740
退職給付に係る調整額	335	△1,159
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5,695
その他の包括利益合計	37,257	△7,748
四半期包括利益	499,785	3,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,366	3,565
非支配株主に係る四半期包括利益	48,419	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	667,514	50,400
減価償却費	419,969	366,593
持分法による投資損益 (△は益)	△10,840	△17,568
固定資産売却損益 (△は益)	—	△667
固定資産除却損	3,072	8,651
株式報酬費用	4,175	7,703
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△926
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,489	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,739	456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,714	61,898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,066	29,011
受取利息及び受取配当金	△73,342	△60,395
支払利息	63,907	58,529
為替差損益 (△は益)	289	△1,440
災害による損失	—	44,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,716,193	△3,248,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△406,740	△88,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,889	826,116
未払金の増減額 (△は減少)	△230,032	△147,155
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△44,563	93,346
未収入金の増減額 (△は増加)	△407,293	△299,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,851	△11,110
その他	△38,526	14,879
小計	△1,375,013	△2,313,624
利息及び配当金の受取額	73,342	63,585
利息の支払額	△63,927	△58,549
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△338,791	97,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,704,389	△2,211,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△555,000	—
定期預金の払戻による収入	655,000	—
有形固定資産の取得による支出	△240,997	△207,902
有形固定資産の売却による収入	—	2,011
無形固定資産の取得による支出	△3,901	△2,175
投資有価証券の取得による支出	△2,367	△2,712
投資有価証券の売却による収入	—	2,886
資産除去債務の履行による支出	—	△116,490
その他	7,041	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,224	△323,377

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000	1,855,000
長期借入れによる収入	799,000	499,000
長期借入金の返済による支出	△489,614	△392,968
リース債務の返済による支出	△151,983	△174,850
配当金の支払額	△131,364	△131,014
非支配株主への配当金の支払額	△12,310	—
自己株式の取得による支出	△30,454	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,273	1,655,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	1,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△711,629	△877,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,245	1,942,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,264,615	※ 1,064,524

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
小豆屋水産株式会社	100,000千円	小豆屋水産株式会社 100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△11,739千円	456千円
賞与引当金繰入額	179,094	141,024
退職給付費用	45,172	30,067
従業員給与	664,280	527,091
発送・配達費	682,114	661,392

※2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2022年9月に発生した台風14号により、連結子会社であるキリシマドリームファーム株式会社において被災した資産の復旧費用です。

なお、当該被災資産には保険を付保しており、保険金の受取りが見込まれますが、保険金額が確定していないため計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,936,507千円	1,387,805千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△390,000	△10,000
当座借越	△281,891	△313,280
現金及び現金同等物	1,264,615	1,064,524

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,157	15.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,892	15.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,401,553	8,787,063	19,188,617	1,015,748	20,204,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,793	840,468	844,261	284,877	1,129,139
計	10,405,346	9,627,532	20,032,879	1,300,626	21,333,505
セグメント利益	191,130	738,000	929,130	109,823	1,038,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	929,130
「その他」の区分の利益	109,823
セグメント間取引消去	673
全社費用(注)	△480,929
四半期連結損益計算書の営業利益	558,697

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,001,563	9,851,017	20,852,581	21,129	20,873,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,030,778	1,030,779	—	1,030,779
計	11,001,564	10,881,796	21,883,360	21,129	21,904,489
セグメント利益	57,757	514,807	572,565	16,378	588,944

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	572,565
「その他」の区分の利益	16,378
セグメント間取引消去	△8,810
全社費用(注)	△524,607
四半期連結損益計算書の営業利益	55,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「機能・食品事業」としていた報告セグメントの名称を「食品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
機能性食品素材	281,955	—	281,955	—	281,955
加工食品	5,441,020	—	5,441,020	—	5,441,020
肉類	4,678,576	—	4,678,576	—	4,678,576
配合飼料	—	8,054,019	8,054,019	—	8,054,019
水産物	—	733,044	733,044	—	733,044
その他	—	—	—	994,619	994,619
顧客との契約から生じる収益	10,401,553	8,787,063	19,188,617	994,619	20,183,236
その他の収益	—	—	—	21,129	21,129
外部顧客への売上高	10,401,553	8,787,063	19,188,617	1,015,748	20,204,365

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
機能性食品素材	338,962	—	338,962	—	338,962
加工食品	5,483,692	—	5,483,692	—	5,483,692
肉類	5,178,908	—	5,178,908	—	5,178,908
配合飼料	—	8,891,250	8,891,250	—	8,891,250
水産物	—	959,766	959,766	—	959,766
顧客との契約から生じる収益	11,001,563	9,851,017	20,852,581	—	20,852,581
その他の収益	—	—	—	21,129	21,129
外部顧客への売上高	11,001,563	9,851,017	20,852,581	21,129	20,873,710

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	46円98銭	1 円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	412,389	11,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	412,389	11,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,778	8,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井和也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田忠郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 卯野貴志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	林兼産業株式会社
【英訳名】	Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中部 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山口県下関市大和町二丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 中部 哲二は、当社の第84期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。